

平川昌昭  
議員

地方税の徴収対策の課題と納税システムにおける検討を

町長 口座振替制度など収納対策に努めていく

**問**

厳しい社会情勢から地方税の徴収システムについての課題と納税者のための利便性について伺う。

便性についてはコンビニエンスストアからの納付についても検討すべき時期にきていると思うがどうか。

**答**

①職員は支庁税務部納税課主幹で年間六十日以内の勤務となり、徴収事務の指導、訪問による納税相談、差押え執行、動産公売等多岐にわたる滞納整理に成果を上げている。本制度を二、三年度においても引き続き実施していく予定である。

②道職員短期併任事業の目的は理解するが、具体的な成果と次年度の取り組みはあるのか。

②インターネット公売は新しく有効な方法であるが事務処理、鑑定評価、保管についての実施はどのようなになっているのか。

③毎月夜間窓口を開設しているが、納税者のための利便性についてはコンビニエンスストアからの納付についても検討すべき時期にきていると思うがどうか。

その他の一般質問

川村多美男議員

子宮頸がん・乳がん  
検診の無料クーポン  
券の継続

**問**

女性特有のがん対策として本町も二十一年九月から二十五年までの間として施行した。子宮頸がんの受診対象は二十歳から四十歳までの五歳刻みの女性が対象で、乳がんは四十歳から六十歳までの五歳刻みの女性が対象である。現在までの検診手帳交付と無料クーポン券の配布状況及び検診状況はどうか。又、検診率の向上を図る観点からも五年後以降も継続し本町のがん検診施策として検診率の向上を図るべきではないか。

**答**

二月末現在で検診手帳交付及びクーポン券の配布は、子宮頸がんが一七五件、乳がんは二九四件、受診数は子宮頸がんが一九件、乳がんが三九件である。五年後以降の女性特有のがんである子宮頸がんや乳がんを対象にした検診料の自己負担免除については、受診率の状況等の推移を見て判断していきたい。

川村多美男議員

子宮頸がん予防ワクチン  
接種費用の公費助成  
制度導入について

**問**

子宮頸がんは二〇〇三〇代の女性が最もかかりやすいがんであり、がんに対する正しい知識や予防で早期発見・早期治療をするため、特に小学校高学年から中学校三年生までに情報の提供が必要と考えるがどうか。子宮頸がん予防ワクチンの接種回数は三回の接種が必要で約四万円の高額負担になることから、小学校六年生から中学校三年生までの女子を対象に、子宮頸がん予防ワクチン接種費用は公費助成制度を導入し実施すべきだ。

**答**

接種対象者が未成年者であることから保護者の理解が必要となる。ウイルスの感染の七



検診会場

八割が性体験によることとされ、接種対象者である小学校六年から中学校三年生女子に対する性教育の習熟度、子宮頸がん予防ワクチンを接種しても全ての子宮頸がんを予防できないこと、接種後も定期的な子宮頸がん検診が必要である。現在、予防接種施策全般の議論がされている。その結果等踏まえて公費助成制度導入を検討していきたい。

川村多美男議員

**ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンなどの公費助成制度を**

**問** 肺炎球菌予防ワクチンが国内で承認され今春に医療機関で予防接種が受けられる見込みだ。接種対象者は生後二ヶ月から九歳以下で標準的な接種回数は一歳、二歳以上が受ける場合は一回、全額自己負担である。任意接種で予防接種費用が高額のため家庭の経済的理由から乳幼児に予防ワクチンができないことも考えられる。接種者の自己負担を軽減するとともに普及促進を図るために公費助成制度の早期導入を実施すべきだ。

現在、釧路の医療機関では費用は四回接種で三万円程度となっているが、予約から接種まで六ヶ月程度の時間がかかっている。公費助成制度は現在、道内の九町村で導入している。本町に公費助成制度を導入するにあたっては、接種医療機関、ヒブワクチンの確保、小児科医の確保などの課題もあり、課題を整理した上で検討したい。

**答**

川村多美男議員

**定住自立圏共生ビジョン策定について**

**問** 今日まで釧路市と本町間での協議等はされたのか。定住自立圏共生ビジョンを策定すれば中心市は年間四千万円、周辺自治体で一千万円程度の特別交付税が受けられ、想定される取り組みとしては医療や福祉、教育、産業振興、環境等の生活機能の強化が期待される。可能であれば本町も共生ビジョンを策定

し、メリットである特別交付税を積極活用すべきと考えるが、本町のこの事業に対する基本的な考えを聞く。

**答**

昨年十一月に釧路市から事務レベルで状況の説明と宣言書に記載するか否かの打診があった。本町は中心市への通勤・通学割合は四％であり、又、連携の意思を有する町として具体的連携のメニューも明確ではないこと、更に、その判断を十一月中旬まで出さなければならず時間的にも判断は困難と回答した。釧路市とも協議を継続し本町の活性化、並びに圏域の活性化、双方にメリットが明らかかな時点での参画を考えている。

川村多美男議員

**首長選挙の出馬は**

**問** 本年十月に首長の改選期を迎えるが、次期、首長選挙に向けた決意・抱負等伺いたい。

**答**

現時点においては、いかなる決断もしていない。

後藤 勲議員

**高齢者の交通費助成を**

**問** 自主的に高齢のため免許証を返納した人について交通費の助成はできないか。また、二月九日、八〇〇日達成したが、この問題に対処できないか。

**答**

緊急な高齢化とともに六十五歳以上の運転者が加害者となる件数は、本道では死亡交通事故では二十二・九％になって

いる。本町では七十歳以上の高齢者に町有バス料金を免除する敬老パスを発行しており、免許証返納者に限った交通費一部助成は、免許証を所有していない高齢者との不公平を生むので交通費の助成は困難と考えている。

深見 迪議員

**ファミリーサポートセンターの活用を**

**問** 現在、国には、親が緊急な用事ができたときなど、一定の時間、子どもをあずけることのできるファミリーサポートセンター制度がある。これは、援助を受けた保護者と援助を行いたい人が会員登録をし、助け合う仕組みであるが、釧路管内でも釧路市、厚岸、弟子屈、鶴居などで実施している。

**答**

本町においても提供会員となるサポートセンターでもこの制度を活用し、さらに育児の援助、子育て支援を行ってはどうか。



交通事故死ゼロ 平成22年4月15日現在

一の養成や依頼会員となる保護者のニーズ調査などを行いファミリーサポートセンターの設置に向けて検討を行ってきた。

子育ての支援体制を作っていくことは重要であるが、この事業は、実施上の制約があつて標茶町においては困難である。今後、少しでも子育てに不安な若いお父さんお母さんたちの気持ちを楽に出来るような形で、全員で取り組んでいきたいと考えている。

黒沼俊幸議員

**二十二年年度の草地整備について**

**問** 本町の農地に利用されている草地面積は約二万五千haで、このうち約半分は傾斜地である。平成二十二年の農業基盤の国の予算は二十一年に比べて六十三%削減となると報道されている。本年度の道営事業、公社営事業はどのような見通しか、事業は廃止になるのか、代替の方策はどう考えているのか伺う。

**答** 行政刷新会議による事業仕分けにより、全国レベルで六十三%の削減、北海道部分では対前年比五十二%の削減となるが、新たに創設された農山漁村地域整備交付金の一部が加わり、農業農村事業予算額は対前年比五十九・一%なる見込みである。道営事業、公社営事業は予算圧縮は避けられない。生産基盤を維持していくため関係団体と協議しながら国に必要性を主張していく。



牧草地

平川昌昭議員

**携帯電話のルール形成は**

**問** 子どもをめぐって、社会問題化している携帯電話に係る事件や深刻なトラブルの発生に対して道においても利用実績や問題等に対する保護者の意識など把握するため調査があつたが、子どもの安全を守り、地域全体で連携した方策も検討すべきと思うことから次の点について伺う。

- ①本町の事態と通達・調査についての対応を聞く。
- ②所持や使用のルール形成に向けての今後の取り組みはあるのか。

**答** ①本町の小学校九校・中学校七校全てにおいて原則持ち込み禁止している。標茶町コンピュータ教育研究委員会において道立教育研究所から講師を招き情報モラル研修会



の実施、生徒指導連絡協議会において安全な利用の研究PTA連合会においては保護者向けの講習会を実施している。文科省や道教委から出された情報モラル教育の資料や家庭向けのリーフレットを情報として提供

している。  
②所持する場合については、それぞれの団体、又は研修会を通じ、ルールを守ることなど、学校においても携帯電話の教室を開催し保護者の理解を求めたい。

**総括質疑**

**総務**

**デジタル放送の難視聴対策は**

越善 徹議員

**問** デジタル放送中継所が建設されると、本市街地の約六百五十戸がデジタル放送を受信できるが、受信のできない地域というのはどのくらいあるか、解決策とそれにかかわる費用の負担はどうなるのか。

**答** 二十三年の七月にアナログ放送が終了する予定になっているが、十

三地域が受信できない。現在、総合通信局と協議中であり市街地区の部分は三分の二、国の補助ということで、個別の部分も補助制度が構築される内容となっている。



デジタル放送受信アンテナ予定地